令和 元 年 1 2 月

(第 1 回)

京 都 府 教 育 委 員 会 会 議 録

1 開 会 令和元年12月19日 午後3時00分
閉 会 令和元年12月19日 午後3時40分

2 出席委員等

橋本 教育長 上原 委員 安藤 委員
千 委員 小畑 委員 安岡 委員

3 欠席委員

なし

4 出席事務局職員

前川 教育次長 山本 教育監
西村 管理部長 山口 指導部長
大路 総務企画課長 平野 管理課長
村山 教職員人事課長 安田 特別支援教育課長
森下 文化財保護課長 下村 総務企画課副課長
片又 総務企画課副課長 岡 総務企画課副主査

5 議事の概要

(1) 開会

教育長が開会を宣告

(2) 前会議録の承認

ア 11月分1回の会議録について、全出席委員異議なく、これを承認した。

(3) 報告事項

ア 臨時代理議決の報告について

- ・第48号議案 令和元年12月府議会定例会の議決を経るべき議案に対する意見について
- ・第49号議案 令和元年12月府議会定例会の議決を経るべき議案に対する意見について

【大路総務企画課長の報告】

○ 令和元年12月府議会定例会提出見込議案のうち、知事から意見を求められた教育委員会関係議案の2件について説明する。

まず第48号議案については、補正予算と損害賠償の額の専決処分の2件である。

教育委員会関係の補正予算は、「文化財緊急防火・防災対策事業費」の1件で、予算額は6,000万円である。併せて、3,000万円の繰越明許費を設定している。内容については、本年、ノートルダム大聖堂や首里城跡と、相次いで世界的な文化財の火災が発生したことを受け、国民の財産である貴重な文化財が数多く存在する本府において、文化財の緊急的な防火・防災対策の実施を支援するものである。主な支援内容は、これまでから火災報知設備や消火器、収蔵庫等の防火・防災対策に対して府が補助を行っており、今年度に限りその補助率を嵩上げし、緊急に対策をしてもらうことや、火災報知器が実際に作動するのか等の点検、調査などを行うものである。なお、この事業は、12月議会で議決され、実際の施行は1月以降になり、今年度の執行期間が3ヶ月ほどしかないため、調査も含めて完了しない時は、翌年度も予算を執行する可能性があることから、補正予算額の6,000万円の半分の3,000万円を繰越明許費として設定している。

次に「損害賠償の額の専決処分について承認を求める件」についてである。

これは平成28年10月18日に発生した、中丹支援学校における教育活動中の事故に対する賠償である。内容は、自立活動で前屈運動をしていた際、担当教諭が生徒を押したことにより左大腿骨を骨折した。府側の明らかな安全配慮義務違反であり、この間話し合いを行い、相手方と合意に至ったことから、令和元

年11月22日に知事による専決処分を行ったので、その承認をお願いするものである。

次に、第49号議案についてであるが、人事委員会の勧告の趣旨を踏まえ、給料月額の上上げ等を実施するものであり、これに要する経費の補正と関係条例等の改正を行うものである。

【質疑応答】

- 上原委員
損害賠償の件について、学校は保険に入っていないのか。
- 大路総務企画課長
保険に入っており、独立行政法人日本スポーツ振興センターに基づく災害共済給付金が支給されている。
- 上原委員
基本的には、日本スポーツ振興センターから保険金が出て、それにプラス α でこの169万円が支払われると理解すればよいか。
- 安田特別支援教育課長
そのとおりである。

イ 京都府立向日が丘支援学校改築基本構想（最終案）について

【安田特別支援教育課長の報告】

- 10月の教育委員会で報告した基本構想（中間案）から、学校規模や長岡京市共生型福祉施設と連携した整備等について、追加・修正した上で最終案をとりまとめたので、追加内容について説明する。

まず、学校規模については、今年度の向日が丘支援学校の児童生徒数は157名であるが、今後の児童生徒数増が見込まれることから、200人程度に対応可能な規模としている。校舎の面積については、国庫補助制度及び特別支援学校施設整備指針等を踏まえた工事計画を検討した上で決定することになるが、13,000から15,000㎡程度を必要としている。現在の向日が丘支援学校の建物面積は、8,453㎡、井手地区新設特別支援学校の設計面積は約12,500㎡、宇治支援学校の建物面積が約13,900㎡であり、向日が丘支援学校については、生活実習室及び体育館を充実したいと考えており、広めの面積を必要としている。

次に、長岡京市共生型福祉施設と連携した整備についてであるが、資料22ページに配置のイメージ図があるので、併せて御覧いただきたい。

一つ目の連携を考慮した配置として、敷地南西側に福祉施設を配置し、道路からの入り口となる南側を両施設の共有ゾーンとしたいと考えている。

二つ目、共有ゾーンの機能として、相談機能を担う部屋、就労支援カフェ、ギャラリー等の連携・地域開放の機能を持つ施設を配置できるよう検討したいと考えている。

三つ目、教育活動と地域開放の両立として、地域開放を検討している体育館等については、児童生徒の利便性や安全対策を優先しながら、共有ゾーンとの関係を考慮した配置を工夫していきたいと考えている。

この構想は、委員の皆様の意見を踏まえ、令和2年2月までに策定したいと考えている。

なお、中間案からの変更箇所については、アンダーラインで示している。

【質疑応答】

○ 小畑委員

収容児童生徒数を今の人数より増やすということは、通学区域を広げ、この学校に通う子どもが増えるということなのか、それとも少子化で人数は減っているが、障害のある子どもが、通常の学校より支援学校を選ぶ傾向が強くなっているのか、どういうバックグラウンドがあるのか。

○ 安田特別支援教育課長

通学区域については従来と変わらない。支援学校の児童生徒数がここ数年増えているのと、地元の小中学校の特別支援学級の児童生徒が増えており、5年間の入学実績平均と乙訓地域の人口の動態予測から200名程度対応可能な規模にしている。

○ 小畑委員

支援学校に通う障害のある学齢期に達した子どもは、ほぼ全員、通常の学校か支援学校へ通っているのか。それとも、どこにも通えないような子どももいるのか。

○ 安田特別支援教育課長

特別支援学校については、昭和54年に義務化され、それ以降はいずれかの学校に在籍しているが、支援学校に通学できない場合は、自宅等へ教員が訪問して教育を行う訪問教育を実施している。

○ 小畑委員

支援学校に通う障害のある子どもの比率が高くなっているということか。

○ 安田特別支援教育課長

以前はあまり保護者が支援学校について理解されてなかったが、今では支援学校等で専門の教育を受けた方が子どもにふさわしいと考える保護者が増えてきたのだと思う。

○ 小畑委員

支援学校の教育も充実してきて、それが認知をされ、きちんとした教育を受けさせていこう、それを受け止めていこうという良い傾向ということか。

○ 安田特別支援教育課長

そのように受け止めている。支援学校を信頼されて入学していただいていると思っている。

○ 橋本教育長

全体の子どもの数は減ってきているが、当面、特別支援学校の子どもの数は増えていくと思う。他の地域でも、増えてきており、今後どうするかを検討する必要がある。

○ 小畑委員

きちんとした教育を行うため、全体として支援学校の先生の厚みを増やしていかないといけないということになるのか。

○ 安田特別支援教育課長

そのとおりである教員の専門性を高めていかないといけない。

ウ 京都府文化財保存活用大綱の検討状況について（報告）

【森下文化財保護課長の報告】

- 京都府文化財保存活用大綱について、11月7日から11月28日までの間に実施したパブリックコメントの結果を報告する。

意見は28名の方から42件いただいた。その内容は大きく三つに分けられ、文化財の保護の関係19件、文化財の活用の関係11件、その他12件であった。

主な意見は、文化財の保護の関係では、指定・登録によりその重要性が理解しやすくなるとか、指定の際のメリット・デメリットを明確化して所有者の方に示してほしいといった意見の他、修理や維持管理に係る補助金をさらに充実してほしい、活用により保存に支障を来す恐れがある、保護継承のためには更なる普及啓発が重要であるといった意見をいただいた。

文化財の活用の関係では、文化財保護法の改正に伴い、今後、地域の活性化に向けて活用が盛んに行われるようになると予測される中、活用方法等の課題についての意見や、地域の歴史文化を小・中・高生の教育に取り入れることが重要だという意見、また活用のなかで、観光客等へ文化財を信仰の対象であるものとして見てもらうことへの普及啓発も重要であるという意見をいただいた。

その他の意見としては、市町村への府からの指導や支援などをさらに充実させてほしいといった意見や、大綱の性格上やむを得ないがもう少し具体的な記述を増やしてほしいといった意見もあった。今回のパブリックコメントや、昨日の専門家会議でいただいた意見を最終案の内容に活かしていきたい。今後については、最終案を作成し、2月議会で報告し、3月の教育委員会で議決をいただきたいと思っている。

【質疑応答】

- 安岡委員

このようなパブリックコメントをするときの周知はどのような形で行っているのか。

- 森下文化財保護課長

今回のパブリックコメントについては、日頃から情報交換等を行っている文化財の所有者をはじめ、文化財の修理や維持管理に関わってもらっている様々な関係団体に、パブリックコメントをしていることを広げてもらい、意見を数多くいただいた。

- 大路総務企画課長

一般的には、京都府がこのような計画や大綱をパブリックコメントするときには、府のHPにパブリックコメントの一覧に載せている。また、本庁や振興局の府民相談コーナーに配架し、ご意見があればそこから意見を出せるような形で周知を行っている。

- 安岡委員

府民が、気軽に意見を出せるような状態を作ってあげることが大事である。

府民だよりには載せないのか。

○ 大路総務企画課長

載せていることもあるが、今回はタイミング的に載っていなかったと思う。

(4) 議決事項

ア 第50号議案 技能労務職員の給与等に関する規則の一部を改正する規則の制定について

【西村管理部長の説明】

○ 今年度の人事委員会の勧告を受けて、一般職の職員については、12月議会に給与条例の一部改正案が提出され議決されたところである。

技能労務職員の給与については、この条例の適用を受けず、教育委員会規則で定められているため、技能労務職員の給与についても所要の改定を行うため、教育委員会規則を一部改正するものがある。

給与条例の改正内容は、行政職給料表について、給料の月額を平均0.1%引上げるもので、30代半ばまでの職員が在職する号給について給料を引上げている。

今回、議案として提出した技能労務職給料表についても、行政職と同様に全体としては30代半ばまで引上げるものである。

〔原案どおり可決〕

イ 第51号議案 府立学校教職員の懲戒処分について【非公開】

〔原案どおり可決〕

(5) 閉会

教育長が閉会を宣告